

矢巾町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成30年度の人件費率
令和元 年度	人 27,377	千円 13,574,623	千円 465,079	千円 1,534,386	% 11.3	% 11.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

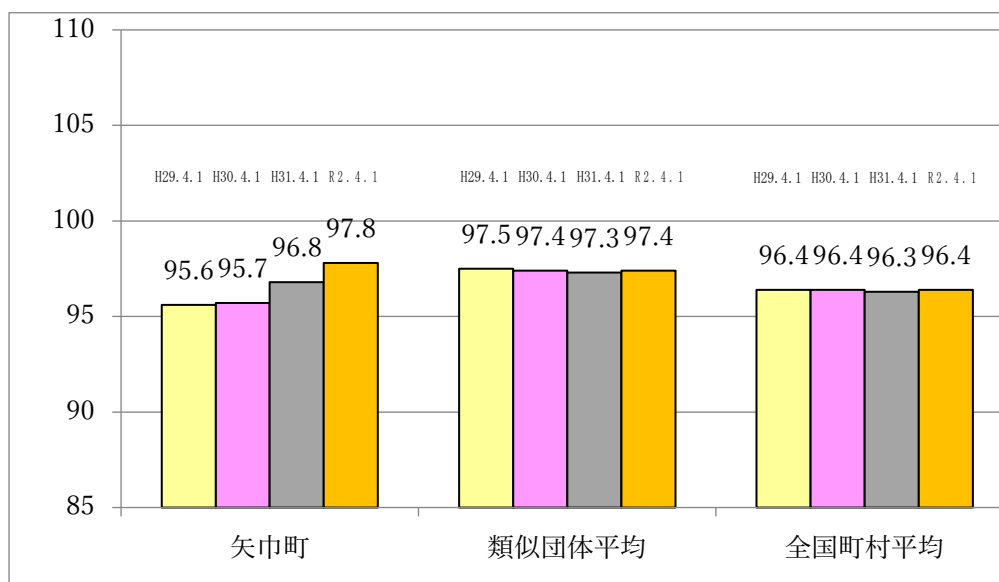
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元 年度	人 164	千円 725,579	千円 107,913	千円 214,877	千円 1,048,369	千円 6,392	千円 5,815

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合について、その理由

階層変動が大きかったため。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 行政職給料表を平均2%引下げ。激変緩和のため3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。医療職給料表及び労務職給料表についても同様に実施。

その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
矢巾町	38.7歳	289,400円	340,972円	312,803円
岩手県	42.7歳	320,000円	389,449円	348,918円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	41.3歳	305,121円	369,228円	339,083円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
矢巾町	49.3歳	12人	283,175円	298,483円	301,075円	—	—	—	—
うち用務員	46.5歳	5人	275,533円	302,320円	303,583円	用務員	55.9歳	207,900円	1.45
うち学校給食員	54.2歳	6人	289,640円	296,992円	299,005円	調理士	43.4歳	215,800円	1.37
岩手県	52.2歳	267人	310,800円	340,500円	326,651円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円	—	—	—	—
類似団体	51.3歳	8人	295,559円	323,271円	313,681円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
矢巾町	—	—	—
うち用務員	5,804,587 円	2,862,400 円	2.02
うち学校給食員	4,116,541 円	2,940,700 円	1.39

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成29～31年の3ヵ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		矢巾町	岩手県	国
一般行政職	大 学 卒	171,700 円	183,800 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	151,900 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	147,900 円	149,200 円	147,900 円
	中 学 卒	139,900 円	141,100 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

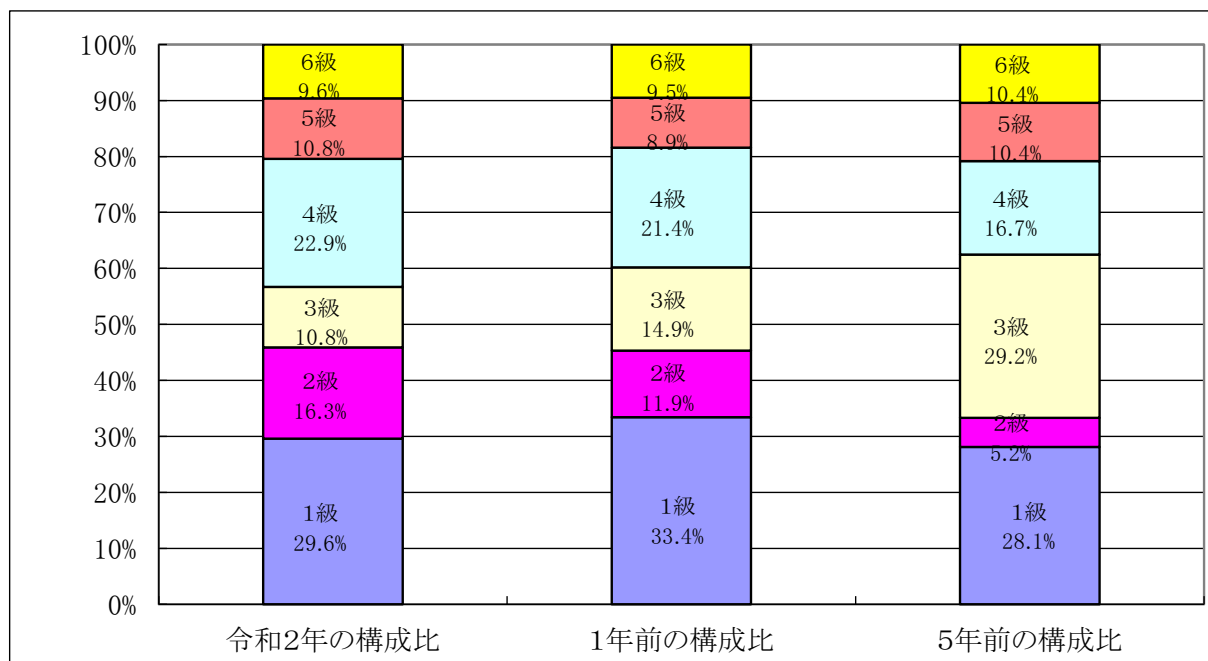
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	274,400 円	367,000 円	387,200 円	388,100 円
	高 校 卒	— 円	333,400 円	369,900 円	377,800 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	230,200 円	279,800 円	291,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

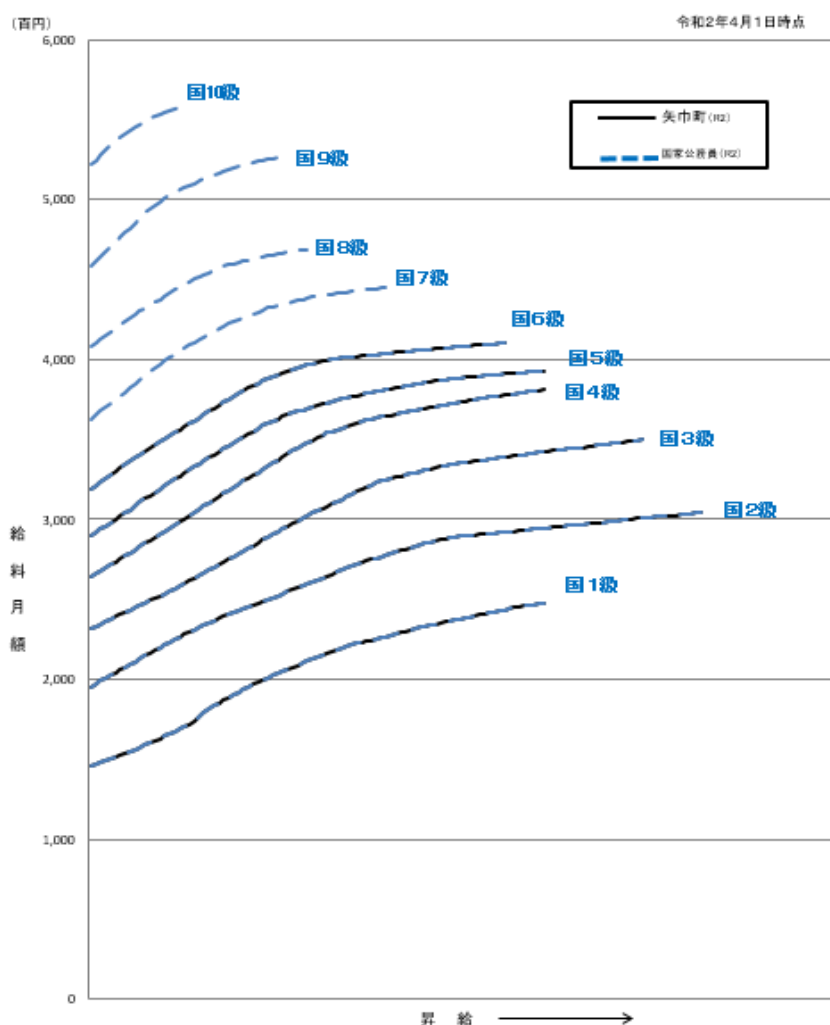
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事	49人	29.6%	146,100円	247,600円
2級	主任主事	27人	16.3%	195,500円	304,200円
3級	主査	18人	10.8%	231,500円	350,000円
4級	係長・主任主査	38人	22.9%	264,200円	381,000円
5級	課長補佐	18人	10.8%	289,700円	393,000円
6級	課長	16人	9.6%	319,200円	410,200円

- (注) 1 矢巾町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和２年４月１日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（矢巾町）

令和２年４月２日から令和３年４月１日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ．人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

矢巾町	岩手県	国
1人当たり平均支給額(元年度) 1,305 千円	1人当たり平均支給額(元年度) 1,822 千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（矢巾町）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

矢巾町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.66950月分 24.586875月分 勤続25年 28.03950月分 33.27075月分 勤続35年 39.75750月分 47.70900月分 最高限度額 47.70900月分 47.70900月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%) (退職時特別昇給 —) 1人当たり平均支給額 7,680千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.66950月分 24.586875月分 勤続25年 28.03950月分 33.27075月分 勤続35年 39.75750月分 47.70900月分 最高限度額 47.70900月分 47.70900月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和２年４月１日現在）

※該当なし

(4) 特殊勤務手当（令和２年４月１日現在）

支給実績（令和元年度決算）			— 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（元年度決算）			— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）			7.7%	
手当の種類（手当数）			2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (元年度決算)	左記職員に対する支給 単価
防疫作業手当	防疫作業に従事する職員	感染症の患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護若しくは病原体の付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理作業	— 千円	作業１日につき 400円
行旅病死体取扱手当	行旅病者が病院に入院中死亡した死体又は行旅中死亡した死体を取り扱う職員	行旅病者が病院に入院中死亡した死体又は行旅中死亡した死体を取り扱う業務	— 千円	１回につき 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	53,961千円
支給職員１人当たり平均支給年額（元年度決算）	329千円
支給実績（30年度決算）	38,620千円
支給職員１人当たり平均支給年額（30年度決算）	240千円

（注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象としない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和２年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（元年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（元年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。 （月額：子10,000円、その他の者１人当たり6,500円）	同じ		13,634千円	247,890円
住居手当	賃貸住宅居住者に支給されます。 （月額：賃貸住宅居住者28,000円以下）	同じ		13,032千円	289,600円
通勤手当	通勤のために交通機関を利用し、又は交通用具等を使用している職員に支給されます。 （月額：交通機関利用者55,000円以下、交通用具等使用者33,000円以下）	異なる	本町の地理的事情を考慮して、交通機関利用者に係る積算方法、交通用具使用者に係る区分限度額が異なります。	8,338千円	65,140円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給されます。 （月額36,000～50,000円）	異なる	本町管理職の職務の困難度を考慮して、支給金額が異なります。	8,962千円	560,125円
寒冷地手当	11月から翌年３月までの間現に支給地域に居住する職員に対して支給されます。 （月額7,360円～17,800円）	異なる	国では「在勤する官署」の地域に応じて支給されますが、本町では「居住する」地域に応じて支給されます。	9,296千円	56,682円
宿日直手当	宿日直勤務することを命ぜられた職員に対して支給されます。 （勤務１回4,400円）	同じ		554千円	—

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	770,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
	副 町 長	(599,000 円)	920,000 円 / 565,500 円	
報 酬	議 長	(323,000 円)	499,000 円 / 252,000 円	
	副 議 長	(258,000 円)	430,000 円 / 202,000 円	
	議 員	(240,000 円)	400,000 円 / 174,000 円	
		()		
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(令和元年度支給割合) 3.40 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和元年度支給割合) 3.40 月分		
退 職 手 当	町 長 副 町 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×40.38/100 給料月額×在職月数×23.28/100	(1期の手当額) 14,924千円 6,693千円	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

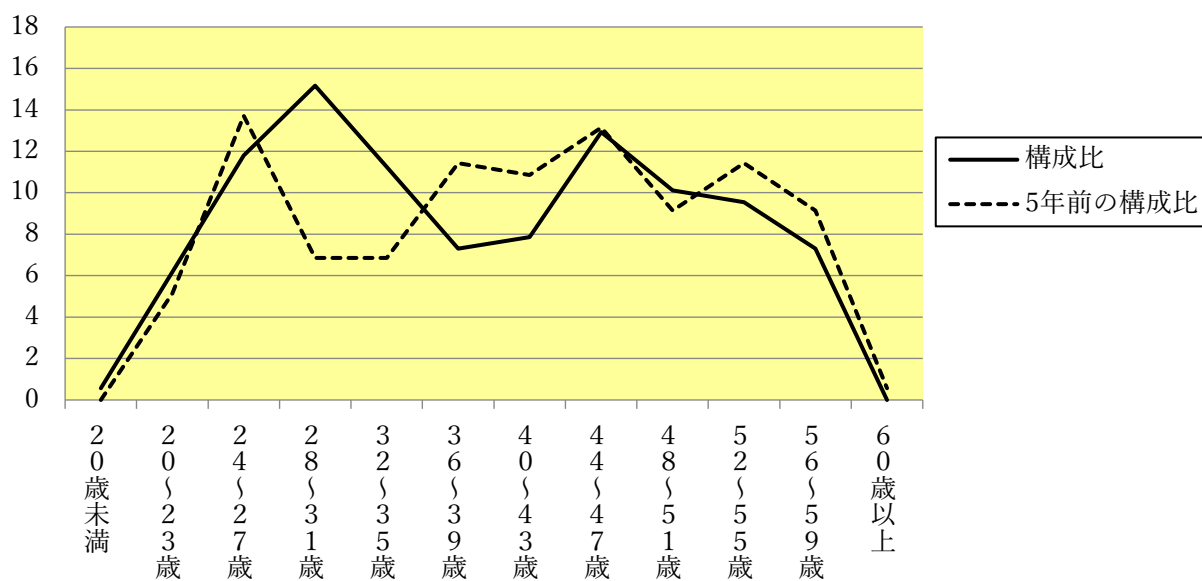
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和 2 年	平成31年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	4	△ 1	他 所 属 強 化 の た め 他 所 属 強 化 の た め
		総 務 企 画	39	43	△ 4	
		税 務	12	12	0	
		労 働	1	1	0	
		農 林 水 産	11	11	0	子 ど も 課 設 置 の た め
		商 工	5	5	0	
		土 木	12	12	0	
		民 生	38	37	1	
		衛 生	10	10	0	
	計	131	135	△ 4	< 参 考 > 人 口 1 万 当 た り 職 員 数 47.85人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り の 職 員 数 51.19人)	
教 育 部 門		29	29	0		
消 防 部 門						
小 計		160	164	0	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 58.44人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り の 職 員 数 65.37人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道		9	10	△ 1	他 部 門 強 化 の た め 下 水 道 部 門 強 化 の た め 派 遣 職 員 の 増 に よ る
	下 水 道		3	2	1	
	そ の 他		6	5	1	
	小 計		18	17	1	
合 計			178 [185]	181 [185]	△ 3 [185]	< 参 考 > 人 口 1 万 当 た り 職 員 数 65.01人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 1	人 11	人 21	人 27	人 20	人 13	人 14	人 23	人 18	人 17	人 13	人	人 178

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	過去 5 年間の増減数 (率)
一般行政	124	125	131	134	135	131	7(5.6%)
教育	32	32	29	28	29	29	△3(-9.3%)
普通会計計	156	157	160	162	164	160	4(2.5%)
公営企業等会計計	19	19	19	18	17	18	△1(-5.2%)
総合計	175	176	179	180	181	178	3(1.7%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 平成30年度の総費用 に占める職員給与費 比率
令和元 年度	千円 577,907	千円 230,189	千円 47,555	% 8.2	% 11.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
令和元 年度	人 9	千円 30,580	千円 7,954	千円 9,021	千円 47,555	千円 5,283	千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
矢巾町	37.0歳	309,305円	418,490円
類似団体平均	44.2歳	339,529円	512,723円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

矢巾町		国	
1人当たり平均支給額（元年度） 1,233千円		—	
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分		(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

該当なし

ウ 地域手当（令和２年４月１日現在）
制度なし

エ 特殊勤務手当（令和２年４月１日現在）
制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度）	5,690 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	632 千円
支給実績（平成30年度）	3,229 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	323 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成30年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和２年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（元年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）
扶養手当	普通会計職員と同じ	同じ	—	432 千円	108,000 円
住居手当	普通会計職員と同じ	同じ	—	324 千円	324,000 円
通勤手当	普通会計職員と同じ	同じ	—	412 千円	45,858 円
管理職手当	普通会計職員と同じ	同じ	—	552 千円	552,000 円
寒冷地手当	普通会計職員と同じ	同じ	—	554 千円	61,577 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 平成30年度の総費用 に占める職員給与費 比率
令和元 年度	千円 983,446	千円 381,009	千円 13,169	% 1.3	% 1.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元 年度	人 3	千円 7,620	千円 2,973	千円 2,576	千円 13,169	千円 4,389	千円 6,133

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
- 2 職員数は、令和２年３月３１日現在の人数である。

イ 特記事項
なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和２年４月１日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
矢巾町	29.3歳	309,305円	375,549円
類似団体平均	43.0歳	337,655円	510,496円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

矢巾町	国
1人当たり平均支給額（元年度） 968千円	—
（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分	（元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 10～25％

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和２年４月１日現在）

該当なし

ウ 地域手当（令和２年４月１日現在）

制度なし

エ 特殊勤務手当（令和２年４月１日現在）

制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度）	2,051千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	683千円
支給実績（平成30年度）	715千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	358千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和２年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政 職の制度 と異なる 内容	支給実績 （元年度決 算）	支給職員１人当 たり平均支給 年額（元年度決 算）
扶養手当	普通会計職員と同じ	同じ	－	240千円	240,000円
住居手当	普通会計職員と同じ	同じ	－	306千円	306,000円
通勤手当	普通会計職員と同じ	同じ	－	237千円	79,300円
管理職手当	普通会計職員と同じ	同じ	－	－	－
寒冷地手当	普通会計職員と同じ	同じ	－	146千円	48,733円